

スコットランドにおける継続教育の再編—継続教育カレッジの「地域化」とその課題

井上慧真（大阪経済大学）

はじめに

スコットランドでは1999年の権限委譲以降、教育・訓練分野における独自政策を展開してきた。特に16歳以降の学びの継続を保障するため、継続教育カレッジは重要な役割を担っている。複数のカレッジを地域単位に統合する地域化と、高等教育機関への編入を円滑化するアーティキュレーションの推進が行われてきた。本報告は、スコットランドにおける継続教育カレッジの地域化がもたらす成果と課題を整理することを目的とする。

調査の方法

本調査は、スコットランド政府報告書、議会の議事録、関連統計資料を参照して実施した。特に2010年代以降の継続教育カレッジの改編と高等教育機関への編入制度改善に着目し、①制度設計の経緯、②教育機関のあいだの協定の締結等の連携体制、③制度導入後の成果と課題を整理した。

調査の結果

地域化は、41校あったカレッジを13地域・26校に再編し、「1地域1カレッジ」を基本とした。目的は①カリキュラムの重複排除による効率化、②地元の後期中等教育、高等教育機関、雇用主との協働強化である。これにより継続教育カレッジから地元の後期中等教育機関への出張授業や体験活動のより円滑な提供、地域内での多様なコースを効率的に、かつ安定して提供することを目指した。一方、地域化は地元の雇用主、コミュニティとのつながりの弱体化や、長距離通学を招き、学生に不利益をもたらしている例も議会において課題として報告されている。アーティキュレーションにより、スコットランドの教育資格であるHNC取得者が大学2年次、HND取得者が3年次に編入可能とされるが、従来は単位認定が統一されていなかった。地域化、カリキュラム・マッピングの進展により単位互換が円滑化し、編入者数も増加した。継続教育カレッジと高等教育機関との協定により継続教育カレッジから大学に進学した際、カレッジで取得した全単位が認定される例も見られる。しかし、財政縮小による継続教育カレッジの学生寮廃止や人件費削減、労働争議など課題も報告されている。

終わりに

スコットランドにおけるカレッジの地域化は、学習機会の拡大や大学編入制度の改善を目的としたものであった。一方で、カレッジと地元コミュニティとの結びつきの低下や特に地方における通学の利便性の低下、財政制約による質保証の限界などの課題が存在する。16歳以降の学びを保障するため、持続可能な継続教育カレッジの制度運営が課題となっている。